

特集 2

米中貿易戦争と中国経済戦略の行方を読む

中国は、どう動く

今年3月に米国による中国製品への追加関税措置と中国の報復措置から始まった「米中貿易戦争」が、拡大の様相を見せている。またここ数年、中国は経済に関して「一带一路」や「AIIB」(アジアインフラ投資銀行)などを通して周辺国への影響力を強めており、日本にとって見過ごせない問題となっている。中国は何を考え、日本はどう対応していくべきなのか？ アジアの経済動向に詳しく、本誌の連載『アジアの風』でもおなじみの後藤康浩氏に解説していただく。



今回の米中貿易戦争には 二つの大きな要素がある

——米国が中国製品に対する追加関税措置を行うと、すぐに中国側も報復措置を行うなど、米中貿易戦争は一向に収まる気配がありません。今後の展開についてどのように予測されていますか。

後藤康浩さん(以下、後藤) 今回の米中貿易戦争には二つの大きな要素があり、今後の展開はその二つがどうなるかで変わってきます。一つは米国の対中貿易赤字が膨らみ続ける貿易不均衡の問題。もう

後藤 康浩

亜細亜大学
都市創造学部教授

ごとう・やすひろ

1958年生まれ。早稲田大学政経学部を卒業後、豪邦大学経営大学院修了(MBA取得)。84年日本経済新聞社に入社し、社会部、国際部、中東・ロンドン・北京の駐在を経て、論説委員、アジア部長、編集委員などを歴任。2016年4月より現職。「モノづくりと日本製造業の戦略」「中国経済と新興アジアの未来予想図」などをテーマに数多くの講演もこなしている



一つは産業構造的な問題で、米国の多くの工場が中国やほかの新興国に移転したことで米国の製造業が空洞化したため、トランプ大統領が以前の状態に戻そうとしていることです。

貿易不均衡の問題に関しては、お互いに妥協の余地があり、近いうちに落とし所が見つかる可能性は十分にあるでしょう。しかし、産業構造的な問題については妥協の余地がありません。実際にある程度の数の工場が中国から米国に戻ってくる実績が積み上がらない限り、この問題は収まらないものと思われれます。

——それに伴い、これからどのようなことが起こると予想されるでしょうか。

後藤 今回のケースによく似ているのが、1985年9月のプラザ合意(主要5カ国の財務相・中央銀行総裁による為替レート安定化についての合意)です。これで円高が進み、多くの日本企業が海外の工場で生産を始めました。つまりプラザ合意が日本の工場を海外に押し出したわけですが、今回も米国側の圧力で中国の工場が海外に流出するという流れが起こるわけですね。これによりアジアにおける製造業の再配置が急激に進むと私は考えます。これが本質的なポ

策として一番可能性があるのが、中国側が譲歩して米国製半導体に一定のシェアを渡し、過去に技術移転したものには技術特許料を支払うこと。それが米国の考え方にマッチするのです。

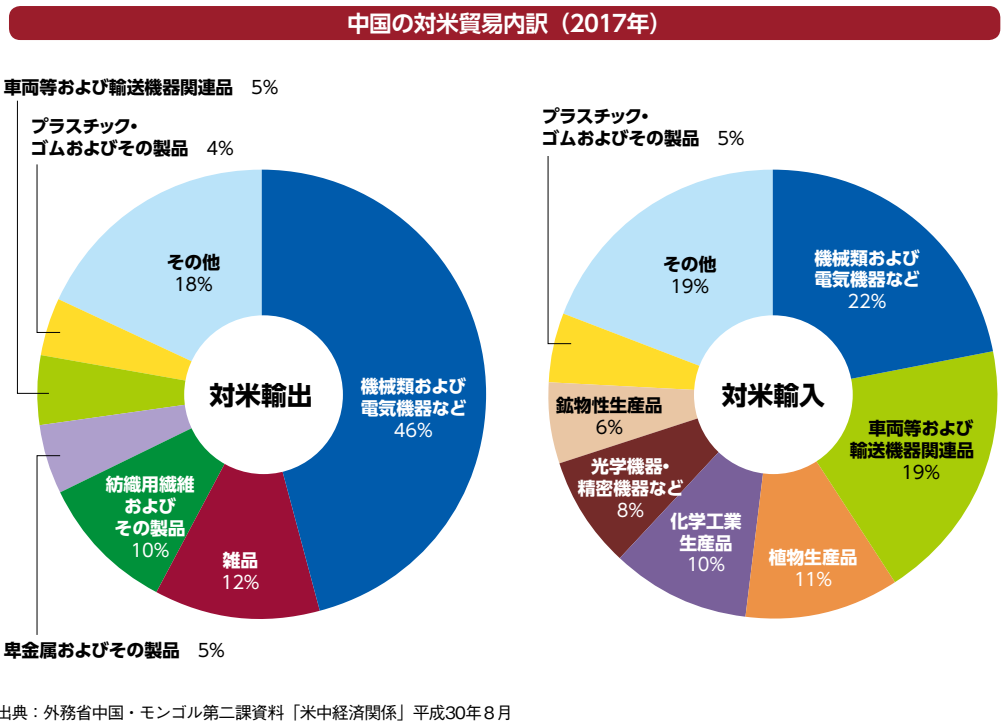
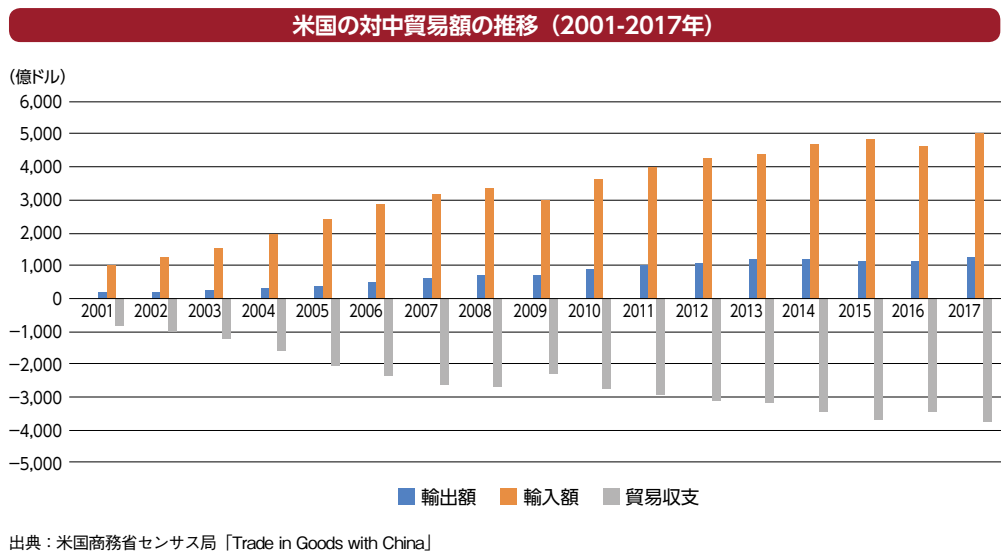
後藤 それでも中国側は折れると思います。米国が中国から輸入しているのは半導体だけではなく、日用雑貨類、衣料品、家電製品など多岐にわたるので、貿易戦争が続けばそれらの産業が大打撃を受け、中国の庶民たちが苦しむことになりそうです。それに、もしそ

の間に東南アジアの製品が米国で取り戻すことは難しくなります。だからできるだけ早く結論を出す必要があるわけです。

——このところ中国は日本に接近を図っていますが、そこにはどのような意図があるのでしょうか。

——今お話に出てきた「一帯一路」についてご説明いただけますか。

後藤 一帯一路というのは、かつて東方と西方を結ぶ交易ルートであったシルクロードを、陸と海の両面で21世紀的に再生させようというものです。もちろん、すでに



後藤 中国は現実的な外交に転じつつあり、態度を少し軟化しています。その理由の一つが、南シナ海問題で東南アジアの国々が中国の予想外な反発をしたことです。強硬策で外交は突破できず、アジアにおけるリーダーの地位にも就けなくなる。そこで、南シナ海と直接関係のない日本に近づくことで、日本が南シナ海問題でフィリピンやベトナムをたきつけたりしないようにしているのです。実際、日本と直接的な関係のある東シナ海では、中国は最近、あまり活発的な活動を見せていません。

もう一つの理由としては、習近平政権にとっての最重要外交政策である「一帯一路」構想に、このところ周辺各国から批判や疑問が出てきていることから、推進の追い風にするため日本を呼び込もうとしていることも挙げられます。



2018年「米中貿易戦争」の経緯

3月22日		トランプ大統領が、中国の知的財産権侵害を理由に中国製品への追加関税措置の大統領令に署名
3月23日		鉄鋼、アルミ製品への追加関税措置が発動
		米国製品128品目に対し約30億ドル (3420億円) の報復関税措置を発表
4月1日		果物など128品目の米国製品に15 ~ 25%の報復関税措置を発表
4月16日		中国の大手通信設備企業ZTEに対し、米国での7年間の販売禁止措置を発表 (6月2日に解除)
6月16日		年500億ドル (5兆7000億円) 相当の中国製品1102品目に、段階的に追加関税措置を行うと発表
		対抗措置として年500億ドル相当の米国製品に追加関税措置を行うと発表
7月6日		6月16日に発表した追加関税措置のうち、第1段として340億ドル (3兆8760億円) 相当分の追加関税措置を発動
		同規模の報復関税を発動
8月1日		中国製品2,000億ドル (22億8000億円) 相当分に対し、追加関税を発表
8月3日		2000億ドル分の追加関税が発動された場合、年600億ドル (6兆8400億円) 相当の米国製品に報復関税を課すと発表
8月23日		500億ドル相当分の追加関税措置のうち、第2段として160億ドル (1兆8240億円) 相当分の追加関税措置を発動
		同規模の報復関税を発動
9月24日		第3段として、2000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を発動
		600億ドル相当の米国製品に5 ~ 10%の追加関税を発動

※金額は1ドル=114円で換算

——それは日本の産業にとつてどのような影響があるのでしょうか。

後藤 中国にある日本企業の生産拠点が日本に回帰する流れは部分的には起きると思いますが、大部分は東南アジアや南アジアの国々に移転します。それに伴い日本企業は新たな戦略を考えなければなりませんし、人的な面や経済的な面でも新しい投資を迫られます。もちろん中国に留まる工場もあれば、これから中国に進出していく製造業もあるでしょう。全体的には中国の競争力が弱まり、東南ア

シアと南アジアへの追い風は非常に強まります。日本企業はその追い風をうまく利用していくことが重要になります。

——話は中国からですが、新たな進出先として有望な東南アジアの国はどこになりますか。

後藤 ASEAN (東南アジア諸国連合) 各国はそれぞれ発展段階やコスト構造、安定性が異なりますが、その中で有望なのはMVPだと私はよく言っています。Mはミャンマー、Vはベトナム、Pはフィリピン。この3カ国は人口規模も大きいし、近年の発展が著しく、

工業用地などさまざまな面でもまだ余裕があります。特にベトナムは海に面していて外洋に出やすいので物流面で有利で、今、米中貿易戦争の追い風を受けています。

中国はできるだけ早く結論を出す必要がある

——貿易不均衡の問題に関しては妥協の余地があるということですが、その妥協点はどこにあると考えていますか。

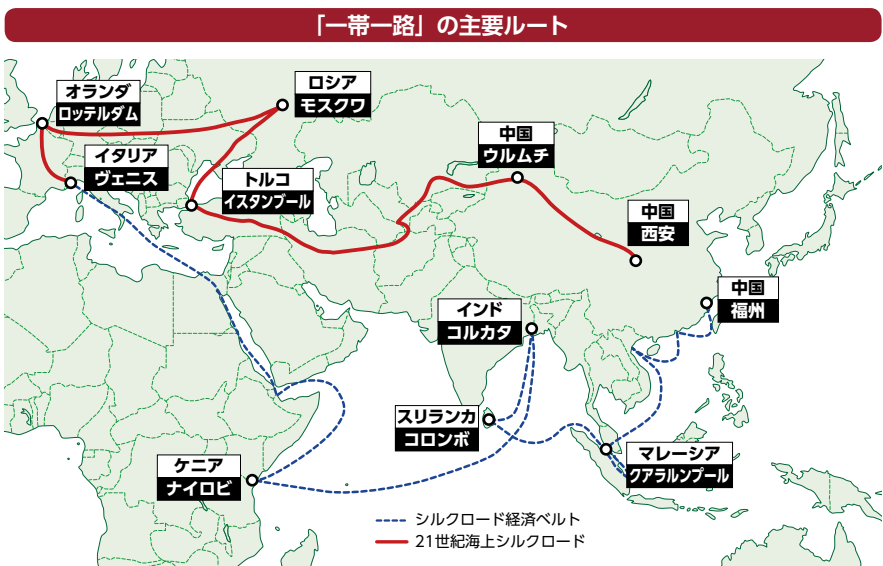
後藤 米中貿易戦争には二つの要素があると最初に言いましたが、

実は三点目の要素があります。それはハイテク、特に半導体を巡る米中摩擦です。半導体生産の主導権を誰が握るかが、米中のもう一つの対立構造なのです。

中国は半導体の自国生産を推進したため、米国製半導体をあまり買わなくなりました。半導体はパソコンや軍事技術にも関係しているため、中国が国家戦略で自国の半導体産業を育成していることに米国は警戒しており、それを阻止するために貿易戦争を仕掛けている面もあります。

そのため、この貿易戦争の終結

この地域に物流網がありますが、それをさらに太いパイプにするのが目的の一つです。そのため、古代のシルクロードは起点から終点に向けて荷物を運ぶことが重要でしたが、一带一路の場合は起点と終点の途中を通る国々に荷物を運ぶことも重要になっています。これにより、陸であれば中央アジア、そしてコーカサスの国々を抜けて東欧に入っていく、その沿線が経



AiIBに参加する国と地域（2018年8月26日時点）

アジア	スリランカ	イタリア	オーストラリア
バングラデシュ	タジキスタン	ルクセンブルク	フィジー
ブルネイ	タイ	オランダ	サモア
カンボジア	トルコ	スペイン	トンガ
中国	ウズベキスタン	スイス	クック諸島
インド	ベトナム	イギリス	バヌアツ
インドネシア	キルギスタン	スウェーデン	パプアニューギニア
ヨルダン	イスラエル	フィンランド	北・南アメリカ
カザフスタン	ジョージア	ノルウェー	ブラジル
クウェート	アラブ首長国連邦	アイスランド	ペルー
ラオス	アゼルバイジャン	ロシア	ベネズエラ
マレーシア	イラン	ポルトガル	ボリビア
モルディブ	アフガニスタン	ポーランド	チリ
モンゴル	アルメニア	マルタ	アルゼンチン
ミャンマー	香港	ベルギー	エクアドル
ネパール	東ティモール	ハンガリー	カナダ
オマーン	バーレーン	アイルランド	アフリカ
パキスタン	レバノン	キプロス	エジプト
フィリピン	ヨーロッパ	ギリシャ	南アフリカ
カタール	オーストリア	ルーマニア	エチオピア
サウジアラビア	デンマーク	ベラルーシ	スーダン
シンガポール	フランス	オセアニア	マダガスカル
韓国	ドイツ	ニュージーランド	ケニア

出典：A I I B（aiib.org）

済的に活性化していきます。そうすればそれらの地域で需要や市場が拡大し、インフラ投資も発生し、中国に新たなビジネスチャンスが生まれます。一带一路は単にサプライチェーンを伸ばすだけでなく、新しい意味での地域再生、活性化策といっていると思います。

一方で、これは中国による新たな植民地主義ではないかという声もあります。こういった部分が

疑問視されているのでしょうか。
後藤 中国政府はこれがグローバルなプロジェクトで中立的なものだと言っていますが、計画の端々に中国のエゴ、中国に有利な政策が見え隠れしているのが明らかです。海の一带一路に関しても、軍事的な意図があったのは確かでしょう。それが、対象国から反発を受ける原因になっているのだと思います。

——日本は一带一路への参加を表明していませんが、もし参加した場合、日本にとってどのようなメリットがあるのでしょうか。
後藤 一带一路はある意味ではプラットフォーム（ビジネスを展開する土台となる場）ともいえます。プラットフォームを否定しても意味がないので、日本はそれにうまく乗っかっていけば、中国でも日本企業は製品をたくさんつくっているわけですから、ビジネス上のメリットが生まれてきます。一带一路に日本が戦略的に乗り込み、ASEAN各国も周辺の国々も同じような形で入ってくれば、国際化が進み、「中国の一带一路」から「アジアの一带一路」に変えていくことも可能だと思います。そして、先程申し上げた製造業の再配置が進み、一带一路と組み合わせれば、さらなる相乗効果が出てくるでしょう。また、一带一路を日本全体で考えるのではなく、各自自治体が地方対外経済政策としてうまく利用していくという方法もあり得ると思います。

A I I Bは成り立ちが不透明
日本は参加しなくてもいい

——一带一路と不可分な関係と見られているのが、中国主導で発足

したA I I B（アジアインフラ投資銀行）ですが、こちらについてはどのように見えていますか。

後藤 国際開発金融機関として、アジアにはすでに日本主導で設立したA D B（アジア開発銀行）があり、インフラ整備やエネルギー開発などに利用されてきました。その後、アジアの国々の成長が拡大し、第二のインフラ銀行が必要だということで、中国がA I I Bを提唱しました。その意味では必然性があるものといえますが、中国としては、自国が経済的に成長したことで、日本が主導するA D Bではなく、自分たち主導による国際金融機関を持ちたいというのが大きな理由だと思います。

——日本は今のところまだ参加せず、参加を検討している段階ですが、その理由は何でしょう。

後藤 まず、国際金融機関としての成り立ちが不透明です。出資比率や人事権、本部の設置場所など、すべて中国が決めている。総裁は中国人で、本部の場所も北京です。日本がA D Bを設立した際、総裁のポジションは日本が取りました。中国にはそういう配慮がありませんでした。国際金融機関は高いコンプライアンスが求められるにもかかわらず、運営に透明性がな

く、融資先や案件の選別も恣意的に行われ、環境破壊や人権問題からんだような案件にも投資してしまうのではないかという懸念があるからです。

これに日本が参加すると、A I I Bの不透明な資金調達や融資を日本が支援することになってしまいます。結論としては、日本はA I I Bに参加しなくてもいいと私は考えます。日本にはA D Bがあるので、中国は中国でA I I Bをやってくださいというスタンスです。A I I Bと一带一路は決して不可分ではなく、区別して考えればいい。日本は一带一路には参加し、これをアジアの一带一路プロジェクトと捉えていく。A I I Bに関しては、その意思決定メカニズムの中に日本が影響力を発揮できる仕組みがなければ、参加しなくてもいいと思います。

——東南アジアなどでは一带一路への拒否反応も出始めましたが、中国は今後どう対応していくと思われますか。

後藤 中国は今後、一带一路を進められているプロジェクトにおいて中国のカラーを薄めていき、現地のニーズに合ったものに少し変更していくことで、各国の理解を得ようとすると思われます。そこに日本が参加することで、計画を中

立化していくことも可能でしょう。その一方で、中国はその国の政治的な部分に影響力を広げ、流れを自分の方に引き戻すこともするのではないかと思います。

経済面において新たな
中国との関係ができてくる

——米中貿易戦争はまだ結末が見えませんが、今後、日本の産業は中国との関わりにおいてどのような変化が起こりそうでしょうか。

後藤 これまで日中経済の柱だった自動車、電気・電子機器関連産業が安定期から徐々に低下していくかもしれませんが、新たな別のチャンスも開けています。今まで日本企業、特に中堅・中小企業が中国で製品を販売するのは非常に難しい部分がありましたが、アリババと京東商城というeコマースの二つの勢力が出てきたことで、これをプラットフォームとして利用すれば、日本企業が中国で販売することが容易になりました。それはネット通販ではなく卸売のようなもので、ネットの仮想店舗と中国全土のリアル店舗の融合の可能性があるので、これをうまく利用することで、日本の中堅・中小企業は大きなチャンスをつかむことができますし、実際に来年以

降、そういう企業が増えると思います。

——今回の米中貿易戦争をきっかけにした製造業の再配置、一带一路そしてeコマースを利用した中国での製品販売など、経済面において新たな中国との関係ができてくるわけですね。

後藤 そうです。かつて中国はものをつくって世界に輸出する場所でしたが、今は世界のものを買ってくれる場所になりました。また、以前は日本の企業は大手だけが中国で販売するチャンスを持てていましたが、これからは中堅・中小企業でも自社製品を中国で売れる時代に入ってきています。今後、日中の外交関係が振り子のように揺れて、日中経済に影響を与えることがあるとは思いますが、以前のように振り子が極端に振り切れることはなく、振幅の幅が狭くなっていくと思います。

もう中国に対する古い見方から卒業しなければいけません。もちろん国に対する好き嫌いはあるかもしれませんが、日本の製品を販売していくことに関しては、需要は確実に伸びており、非常に有望なマーケットです。これまで中国進出を考えてこなかった企業も、これからもっと中国に注目していくのではないかと思います。